

第3回日中韓防災担当閣僚級会合

共同声明（仮訳）

2013 年 10 月 30 日 韓国、ソウル

我々日中韓防災担当閣僚は、2013 年 10 月 30 日、韓国・ソウルにおいて第3回日中韓防災担当閣僚級会合を開催した。

我々は、3 か国のみならず全世界の人々と被災地を苦しめる地震、洪水、熱波を含めた自然災害によって尊い命が失われ、甚大な被害を受けていることについて、深く哀悼の意を表した。

これに加えて、気候変動に起因する異常気象の頻発化を経験したように、地理的に近接した3 か国が、地震や台風といった自然災害の類似の影響を受けていることから、我々は3 か国間の防災協力の重要性と意義について再確認した。

我々はまた、第1回及び第2回の日中韓防災担当閣僚級会合の成果を振り返るとともに、HFA 進捗報告や国の政策報告などの公式報告書に基づき、3 か国間の防災協力に関しての進捗を議論した。さらに、防災分野における実務協力の強化のため、我々は以下の項目について議論する意図を共有し、以下について議論した。

I. 防災における技術と情報の共有

- a. 3 か国間において、ハザード情報（ハザード・プロファイル）、災害損失、災害復旧に関する情報の互換性を高めるとともに、それらと既存の情報との関連性を向上させる。
- b. 3 か国における重大なリスクの特定と対策の策定について、共同の研究開発・調査プロジェクトを開始する。
- c. 災害を引き起こす根本的な原因、潜在的なリスク要因、気候変動に起因する災害リスク、より良いコミュニティの復興のための災害復旧・復興に関して、情報、技術、経験及び教訓を共有することについて実現可能性を模索する。
- d. 防災に関し、情報通信技術を利用した好事例（SNS、情報通信システムなど）を共有する。
- e. 第3回国連防災世界会議を含めた、日中韓の各国で開催される防災に関する国際会議、地域会議への協力を高める。

II.教育と訓練

- a. 地震、台風などの自然災害に備えるため、机上訓練（TTX）の定期的なプログラムを 策定する。
- b. 日中韓の災害被害を受けやすい地域や深刻な被害を受けた被災地を適切な時期に 訪問する。
- c. 国同士の防災担当政府職員、研究者、学者間の交換プログラムを立ち上げる。
- d. 政府職員の防災・災害リスク軽減における能力開発のため、日中韓それぞれに存在する国際的・地域的な教育・訓練機関を活用するとともに、他の 2 か国に対し訓練の機会を提供する。
- e. 訓練プログラムやセミナーを共同で開催することで、3 か国の防災に関する技術と経験を途上国と共有する。

共同声明の進捗を確保するため、我々は日中韓三国協力事務局を可能な限り関与させ、ホスト国は、次回会合まで、当会合における議題についてフォローアップする責任を負う。

我々は、会議の隔年開催の原則に基づき、第 4 回日中韓防災担当閣僚級会合及び準備のための高級実務者 / 専門家会合を日本で開催することについて認識を共有した。我々は 2013 年 10 月 30 日韓国のソウルにおいて、共同声明に署名し、英語にて声明を取り交わした。

| | | |
|-----------|---------|-------|
| 日本 | 中華人民共和国 | 大韓民国 |
| 内閣府（防災担当） | 民政部 | 消防防災庁 |
| 副大臣 | 副部長 | 庁長 |
| 西村 康稔 | 顧 朝曦 | 南 相浩 |